

# イギリス保守党・保守主義の 現状に関する一考察

—保守党中道派の保守主義に焦点を当てて—

渡 辺 容一郎

1. 問題の所在
2. キャメロン保守主義の理念と特徴
3. キャメロン保守主義の二大要素——「中道派」と「党内モダニゼーション」
4. 2010年議会の院内保守党におけるキャメロンの位置
5. 2016年イギリス保守党党首選挙の意義とメイ保守主義の一側面
6. 結びにかえて

## 1. 問題の所在

市場経済のグローバル化に伴う社会の分断化・格差の固定化は、既成政党への不信・不満を増大させたと言わざるを得ない。近年における欧米諸国の民意が、いわゆるポピュリズムや自国第一主義、あるいは欧州懐疑主義と結びつけて語られるようになってきたからである。

イギリスの場合、こうした傾向は、例えば2015年総選挙におけるスコットランド民族党（以下SNP）の躍進や、英国独立党（以下UKIP）の得票率上昇となって表れた。また、2016年に実施された「EU離脱の是非を問う国民投票」（以下EUレファレンダム）においても、離脱派の勝利という——いわば想定外の——結果をもたらした。最近の一連の民意を振り返ると、イギリス政治の基調はイデオロギーから（地域、

年齢層などの) アイデンティティに移行した<sup>(1)</sup>感さえある。さらに、2017年の総選挙では、7年ぶり・戦後3回目のハングパーラメント(hung Parliament)<sup>(2)</sup>となって現在に至っている。

そこで本稿は、民意の受け皿の1つであり、またイギリス二大政党の一翼を担う保守党および保守主義に注目し、それらの現状について考察していきたい。本稿では、後述するように、キャメロン(David Cameron)の保守主義を、保守党「中道派」の保守主義として位置づけている。また、中道派保守主義者という点で、キャメロン前党首とメイ(Theresa May)現党首・首相との間には連続性があるとも考えている。それでは、イギリス保守党・保守主義における中道派(the Centre)とは何か。保守党内におけるその現状と位置づけは、どのようになっているのか。イギリス保守党・保守主義に関する先行研究を見る限り、中道派に関する研究は、残念ながら必ずしも十分とは言えない<sup>(3)</sup>。

こうした問題意識に基づいて本稿は、キャメロン(前)党首時代およびメイ党首——2005～2017年——のイギリス保守党・保守主義を分析対象とする。より具体的には、両者の連続性に注目しながら、主に以下の3点について解明していくことにしたい。

- (a) キャメロン保守主義の位置づけと、彼が保守党党首を辞任せざるを得なかった真の原因
- (b) メイが保守党党首に就任できた要因と、その保守主義の基本的性格
- (c) 今日のイギリス保守党・保守主義における「中道派」の存在理由と役割

## 2. キャメロン保守主義の理念と特徴

ハングパーラメント化に伴う自由民主党との連立とはいえ、1997年以来13年ぶりに保守党政権を誕生させたのが、2010年総選挙当時の保

守党党首キャメロンであった。キャメロンの保守主義とその理念は、「現代的で、思いやりのある保守主義」(modern, compassionate conservatism)とか「リベラル保守主義」(liberal conservatism)、あるいは「プラグマティックな保守主義」(pragmatic conservatism)といった概念で説明されることが多い<sup>(4)</sup>。

「現代的で、思いやりのある保守主義」は、2005年保守党党首選挙における「チーム・キャメロン」のスローガンであり、党首選挙終了後の当選受諾演説においても表明された理念である。それは、戦後福祉国家イギリスを象徴する国民健康保険制度(the National Health Service, 以下NHS)の維持や、同性婚への寛容といった社会リベラル政策を重視すると同時に、減税への支持をはじめ、それ以上に——サッチャー(Margaret Thatcher)以後の保守党党首としては初の言及となる経済的安定を強調した内容と言ってよい<sup>(5)</sup>。

次に「リベラル保守主義」は、前述した「2010年総選挙結果＝ハングパーラメント」に対する現実的反応に過ぎないが、平時では稀な「保守党＋自由民主党」連立政権(2010年議会：2010－2015)を可能ならしめたイデオロギーでもある<sup>(6)</sup>。後述するように、主要政策に関するキャメロンの立場を要約すれば、「自由市場を重視する経済的自由主義／社会リベラル／ソフトな欧州懐疑主義」となる。これは当時の連立パートナー、自由民主党のクレッグ(Nick Clegg)党首・副首相の立場「経済的自由主義／社会リベラル／親EU(EU残留派)」とほぼ合致している<sup>(7)</sup>。したがって、キャメロンのリベラル保守主義は、保守党内(特に右派)からの批判・造反を招きやすい欠点を持つ一方、穏健な他党とのコンセンサスを実現しやすい保守主義でもあった。換言すれば、サッチャー流のいわば対決型原理的保守主義とは一線を画すものであると同時に、(特に野党期においては)現実的な政権奪回を主眼に置くプラグマティックな保守主義とも言える。

そして「プラグマティックな保守主義」の具体例としては、以下の点を挙げることができる。即ち、(リーマンショックに伴う世界同時不況の

影響により、やむを得ない面もあったにせよ）野党党首期（2005－2010）の言動を翻し、政権奪回後の与党期（2010－2016）に、政府債務削減・緊縮財政実施を軸とするサッチャリズム再加工へUターンしたこと、党内「右派」の支持を取りつけるため、例えば欧州議会における中道右派系政党の統一会派「欧州人民党グループ」から保守党を離脱させたこと、さらには「家族の重視」といった伝統的価値観の必要性にも言及したりしたこと、などがそれである。

このようにキャメロンの保守主義とその理念に関しては、多種多様なレッテル貼りが可能となるため、イデオロギー的見地からすれば一貫性に乏しく、捉えにくい側面があることは確かに否定できない。しかし他方でキャメロン保守主義は、多面的かつ柔軟性のあるプラグマティックな性格も併せ持つと言える。言い換えるとキャメロン保守主義は、明確な単独のドクトリンとか教条的イデオロギーというよりも、保守党の政権奪回戦略の一環として、あるいは保守党モダニゼーション（現代化）の試み、即ち「態度」として理解すべきではないかと考えられるのである。

それゆえ、多面的で複雑なキャメロン保守主義の特徴をあえて大胆に要約すれば、以下のようなになるかもしれない。

- ・その最終目標……13年ぶりの政権獲得とその維持
- ・それを実現する手段……保守党のモダニゼーションと党内融和の実現
- ・それを正当化する言説……「現代的で、思いやりのある保守主義」「リベラル保守主義」「大きな社会」(the Big Society) 構想<sup>(8)</sup>など

キャメロンが保守党党首に就任した2005年当時は、総選挙で労働党に3回連続敗北を喫した年でもあった。頑固な欧州懐疑派ではなかったにもかかわらず、次期（2010年）総選挙で政権交代を実現できそうなリーダー候補として党内（保守党下院議員および草の根黨員たち）から評価され誕生したのが、他ならぬキャメロン党首だったことは疑いない<sup>(9)</sup>。したがって、ブレア（Tony Blair）とその労働党（New Labour）を模範として、時代の変化・社会の流動性に適合しながら「当然の統治政党」

(the natural party of government) たる保守党を復活させる「戦略」的側面が、キャメロン保守主義では比較的大きなウェイトを占めていたと考えられるのである。

そこで今度は、戦後イギリス保守党・保守主義の全体的文脈のなかでキャメロン保守主義をどのように位置づけるべきか検討していくことにしたい。

### 3. キャメロン保守主義の二大要素

#### ——「中道派」と「党内モダニゼーション」

野党党首時代初期のキャメロン保守主義について、イギリスの政治学者ガーネット (Mark Garnett) は、19世紀の保守党政治家ディズレーリ (Benjamin Disraeli) の理念をモチーフにしたとされる「ワンネーション」 (One Nation) 保守主義として捉えている<sup>(10)</sup>。一般的には、資本家と労働者という相対立する「二つの国民」を「一つの国民」として統合するため、公衆衛生や貧困問題解決など国家 (政府) の果たすべき役割を比較的重視するのが——それがディズレーリの真意かどうかはともかく——ワンネーション保守主義とされる。

確かにキャメロン保守主義のなかに、福祉国家見直しを推進したサッチャリズムに見られない「思いやりのある保守主義」的要素があることは否定できない。また、キャメロン自身、2003年以降、党内グループの1つ「ワンネーショングループ」 (the One Nation group) のメンバーでもあった<sup>(11)</sup>。

しかしながら、そうした客観的事実があるにもかかわらず、キャメロン保守主義をワンネーション保守主義として捉えるのは不適當と言わざるを得ない。何故なら、後述するように、ワンネーション保守主義の場合、社会問題の解決を目指して介入するアクターは——繰り返しになるが、これがディズレーリの真意かどうかは別として——「国家」 (政府) だとされている。ところが、キャメロンが重視し期待する

アクターは、その「大きな社会」構想にも見られるように、国家あるいは政府ではなく、ボランティア団体や社会企業、各種 NGO、そして地方・地域をベースとした「社会」(society) もしくは「コミュニティ」(community) だからである<sup>(12)</sup>。

また、上述した保守党内ワンネーショングループのメンバーには、後のサッチャリズムの先駆者となるパウエル (Enoch Powell) やジョーゼフ (Keith Joseph) も——1950 年代当時——含まれていた。その意味で、ワンネーショングループは党内様々な意見の持ち主が集うフォーラム的役割を持っていたとして、同グループを純然たる保守党内左派集団と見る従来の捉え方を批判する見解もある<sup>(13)</sup>。

では、前述した特徴を持つキャメロン保守主義についてはどのように理解すればよいのであろうか。イギリスの政治学者ヒックソン (Kevin Hickson) は、戦後イギリス保守主義をその政治思想の面から 4 つに分類し、それぞれがウェイトを置く価値や目標、中核的理念や特徴などを以下のように指摘している<sup>(14)</sup>。

#### ① 伝統的トーリー主義 (Traditional Toryism)

- ・ 伝統的社会構造のなかでこそ個人の自由は保障される
- ・ 個人に対する不介入と最小国家の強調
- ・ イングランド (人) 性 (Englishness) を中心としたナショナルアイデンティティの重視
- ・ 牧歌的側面と好戦的側面との併存

#### ② ニューライト (New Right)

- ・ 効率性と自由の尊重
- ・ 国家介入批判

#### ③ 中道派 (Centre)

- ・ 個人の自由をコミュニティとの関連で重視
- ・ 公共サービス改革を志向
- ・ 党内対立の融和



- ・プラグマティックな態度と党への忠誠を重視

#### ④ ワンネーション (One Nation)

- ・自由市場主義と介入主義との両立
- ・ディズレーリの理念の尊重
- ・社会問題への国家介入を志向
- ・思いやりのある保守主義

一般的には、①「伝統的トーリー主義」と②「ニューライト」が党内「右派」、そして④「ワンネーション」が党内「左派」としてイメージされることが多い。しかしここで注目されるのは、③「中道派」の存在を指摘したうえで、これを「ワンネーション」と区別している点である。

この分類、即ちヒックソン・モデルに従うと、キャメロン保守主義には伝統的なワンネーション的側面も一部含まれるにせよ、基本的には「中道派」保守主義の現代版として理解できるのではないかと考えられる。その理由は以下のとおりである。

第1に、既述のようにキャメロン保守主義は、自由市場主義を尊重しつつも、グローバリゼーションとそれに伴う社会問題の解決——‘broken society’の治療——に関しては、「社会」や「コミュニティ」の果たす役割を比較的重視する<sup>(15)</sup>からである。ゆえにキャメロンが「現代的で、思いやりのある保守主義」について言及したとしても、それは従来的な「福祉国家」による「思いやり、ではない。

第2に、近年では「社会保守」対「社会リベラル」、そして「ハード・ブ렉ジット (hard Brexit)」対「ソフト・ブ렉ジット (soft Brexit)」という構図で表面化しがちな党内対立を、13年ぶりの——自由民主党との連立も含めて——政権奪回・維持という目標を通じて融和・回避しようとしたのがキャメロンであった。同時にキャメロン自身、サッチャーなどに比べれば、党首として柔軟かつプラグマティックな——これをネガティブに捉えればオポチュニスティックな——態度を示す

ことも多かったように思われる。結局そうした態度が、イデオロギー面における一貫性の弱さという（主に党内右派からの）キャメロン評価に繋がったのではないかと見られる。

第3に、NHS など公共サービス改革を重視するキャメロンの姿勢は、かつてブレアが労働党で行った党内改革ないし党内モダニゼーションのそれにほぼ近いと考えられる。

以上の理由により、キャメロン保守主義をめぐっては、どちらかと言えばイギリス保守党「中道派」の側面をキャメロン党首が現代風にアレンジした結果として解釈することもできるのである。

加えて、このような柔軟かつ戦略的側面の濃いキャメロン保守主義の説明に欠かせないもう1つの要素が、保守党の政権奪回・維持を可能ならしめるための「党内モダニゼーション」ではないかと思われる。キャメロンは、メディアによる党内「左派／右派」という評価やレッテル貼りを慎重に避けたうえで、「モダナイザー」(moderniser) という立場を強調して、2005 年保守党党首選挙に立候補していたからである。そこで今度は、キャメロン保守主義をさらに深く読み解くため、イギリス政党政治におけるモダニゼーションとキャメロンの関連について検討してみることにしたい。

周知のように「モダニゼーション」という言葉は、様々な意味や文脈で用いられる。ここで保守党の(党内)モダニゼーションと言う場合、それは1997 年以来の政権奪回を目的とする党イメージ回復や党組織改革のほか、労働党に奪われて久しい普通の中間的立場の有権者「センターグラウンド」(centre ground) の支持を取り戻そうとする、「党首」主体の一連の試みを意味している。基本的には「野党」時代の試みと言えるが、「与党」期にもこれを継続することは不可能ではない。このように、党内モダニゼーションと言っても、それはあくまで「目的」のための「手段」に過ぎない<sup>(16)</sup> ことが分かる。

キャメロン保守主義を党内モダニゼーションという視座で見た場合、やはり既述のとおり「ワンネーション」ではなく、「中道派」の保守主



義に近いことが明らかとなる。何故なら、例えばイギリス保守党研究者コーリー（Philip Cowley）らも、後述するように院内保守党をグループ別に分類し、キャメロンやオズボーン（George Osborne）元財務大臣に代表される当時の党内モダナイザー派のイデオロギー的特徴を「社会リベラルでありながら自由市場の信奉者で、なおかつソフトな欧州懐疑主義者」<sup>(17)</sup>と位置づけているからである。

また、キャメロンが実践した党内モダニゼーションのアプローチについて、政治学者のピール（Gillian Peele）とフランシス（John Francis）は、それを「サッチャー派勢力から保守党を切り離す任務」と位置づけたうえで、「前任党首たちの関心事を切り離すのではなく、前任党首たちのメッセージに合わせて、自分が見つけた理想と現実とのギャップを補うことを提唱した」のがキャメロンだったとする。そしてこれこそ「‘and conservatism’として知られるようになったアプローチ」と見るのである<sup>(18)</sup>。この点についてピールらは、以下のとおりさらに詳しく説明している。キャメロン保守主義と党内モダニゼーションとの関係を掴むうえで不可欠な言及・指摘だと思われるので、少々長くなるが引用することにしたい。

「確かにキャメロンは、昔のウェット 対 ドライという分裂の再現を望んでいなかったし、むしろ政府の役割に関する論争をサッチャー時代のそれとは異なる次元に移そうとしていた。彼は穏健かつ思いやりのある保守主義というスタイルでプロジェクトを組みたいと願っていたのである。社会に関して保守主義が包摂的になっていくことを彼は望んでいたが、その保守主義は、パターナリズムや膨張した政府との関わりを一切持たず、時どき『ワンネーション』保守主義の伝統と関わりを持つという程度のものであった。新しい進歩的な保守主義ヴァージョンは、サッチャリズムの結果から生じた、国家と市場の役割の変化を考慮したものでなければならぬとキャメロンは考えた。そのため、大きな政府という不可抗力的なものにも、市場という予測不可能なものにも、どちらにも頼らない方法で国内の社会問題やグ

ローバルな諸問題への解決をもたらす内容が、新しい保守主義には求められたのである」<sup>(19)</sup>。

以上の考察から、キャメロン保守主義については「党内モダニゼーションを手段とした、中道派的要素の濃い保守主義」として理解することが可能となるのである。

#### 4. 2010 年議会の院内保守党におけるキャメロンの位置

上述した特徴と諸要素を持つキャメロン保守主義は、2010 年議会当時の院内保守党（保守党下院議員団）において多数派ないし主流派の位置を占めていたのであろうか。結論から言えば、保守党下院議員たちの間で「党首キャメロン」の保守主義を支持する議員は少数派でしかなかったと言わざるを得ない。

例えば、イギリス保守党研究、とりわけ院内保守党分析の泰斗ヘッペル（Timothy Heppell）によれば、2010 年議会の院内保守党で、当初「モダナイザー」としての特徴を備えていたのは「社会的リベラリズム」とされている。そしてヘッペルの分析に従うと、この社会リベラル派として分類可能な保守党議員は、当時の院内保守党全体の 29.8%（306 人中 91 人程度）しかなかった<sup>(20)</sup>とされているからである。

この比率を、さらに別の角度から検討してみよう。

前述のコーリーらは、2010 年議会の院内保守党について、採決リストや院内討論の内容等に基づき分析を試みている。それによると、保守党下院議員たちのイデオロギー的立場は次の 8 つにグループ化できる<sup>(21)</sup>とされる。コーリーらの説明に従い、各グループの特徴を整理して要約すると以下のとおりとなる<sup>(22)</sup>。

##### ① 党内モダナイザー派（Modernisers）… 14%

キャメロンの政権奪回プログラムを承認し、連立政権の言動・方針をほぼ支持している議員たち。社会リベラル／自由市

場主義者／ソフトな欧州懐疑主義。対 EU 問題では党の方針に従うケースが多い。

② 伝統的右派 (Traditional right) … 12%

党内モダナイザー派の対極に位置づけられる。ハードな欧州懐疑主義／EU レファレンダム支持／対 EU 問題における党内造反の常習犯で社会保守。‘Flag, Faith, Family’ をモットーとし、国家構造の擁護者を自任。党内モダニゼーションとキャメロンのリーダーシップについては、最も批判的な立場である。

③ サッチャー派 (Thatcherites) … 22%

党内最大の議員グループで経済的自由主義。社会保守ではあるが伝統的右派ほどではない。欧州懐疑的ではあるが、これも伝統的右派に比べればソフトでバラエティに富んでいるとされる。EU 離脱よりも残留条件改善のほうに関心を示す傾向がある。キャメロンのリーダーシップや党内モダニゼーションのプロセスに敵意を示すことは少ないが、進歩的な改革についてはこれを疑問視する。

④ 急進派 (Radicals) … 19%

経済政策に関してはサッチャー派に近いものの、社会リベラルな見解も持ち合わせる。そのため、サッチャー派と党内モダナイザー派との懸け橋的役割を担う存在として位置づけられている。

⑤ リバタリアン派 (Libertarians) … 5%

社会リベラルでありながら、経済的自由主義やハードな欧州懐疑主義を頑固に信奉する議員たち。同性婚に関しては、法案そのものに反対するというより、宗教上の理由に基づいてこれに異議を唱える。UKIP に鞍替えした 2 人の議員は、このグループに属していたとされる。

⑥ ポピュリスト (Populists) … 3%

院内保守党内で最少。社会保守でありながら、その他大勢の

保守主義者以上に政府介入志向でもある。労働組合にも比較的多くいるとされる。キャメロンのプロジェクトそのものに敵意を示すことは特にないが、自らの掲げた争点や大義を追求したり、党組織のカベを越えて行動したりする傾向がある。

⑦ 親欧州派 (Pro-Europeans) … 11%

いわゆる Europhilia というほどではないが、イギリスの EU 残留とその現状（当時）にほぼ満足しているため、ヨーロッパ問題をめぐる党内造反に加わろうとしない議員たち。選挙制度改革や貴族院改革に肯定的であり、その点で自由民主党議員にやや近いかもしれない。ワンネーション的諸集団に関わることも多く、またその 3 分の 2 が社会リベラルである。1990 年代当時は、イギリス保守党研究の泰斗ノートン (Philip Norton) が Damp と呼んだ議員たちと共に、いわゆるウェット派 (Wets)——サッチャー的ドライ派 (Dries) に批判的で、国家介入志向かつコンセンサスポリティクス重視派——のコアを形成していた。しかし 30 年後の今日、その大半は現役を退いている。それゆえ、少数派ながら他のいかなるグループよりも古参議員が多いとされる。

⑧ 党忠誠派 (Party faithful) … 13%

1990 年代当時のイギリス保守党議員を分析・分類した際、前述したノートンが名づけた呼称である。上記 7 つのカテゴリーに分類できるほど一貫した見解は持たない議員を指す。もっともそれは、確固たる見解を持っていても、それを他の問題と結びつけたり、他のグループに属する議員たちと同盟を組んだりすることはないという意味においてである。それゆえ、この議員たちが忠誠の対象とするのは「党」であり、「党首」ではない。分析方法や分類基準が異なるとはいえ、ノートンが初めてこの存在に注目した 1990 年代当時、党忠誠派に分類できる議員は院内保守党の 58% とされていた。しかしながら、2010 年現在では

13%しかいないことになる。

以上の分類に基づき、キャメロン時代のイギリス保守党・保守主義を検討する。

先ず、コーリーらも指摘するように、30年前に比べて党忠誠派が少なくなっているということは、(単純に比較することはできないが)院内保守党が従来以上に factional かつイデオロギー的存在になってきたことを意味している。換言すれば、この分析結果は、1990年代にはじまるメージャー(John Major)党首・首相時代以降、保守党党首のリーダーシップが相対的に弱まってきたとされる理由を解明するうえで役立つ。また、経済問題はともかく、ヨーロッパ問題や社会道德問題をめぐる党内論争・分裂が未だに深刻<sup>(23)</sup>という事実を説明する手がかりにもなり得ると言えよう。

次に、その政治手法やスタイルではなく、イデオロギー的に見て「ポピュリスト」<sup>(24)</sup>とされる保守主義者は2010年議会において党内「最少」勢力だったという点が注目される。見方を変えれば、ポピュリズムの時代とも言える今日、イギリス保守党・保守主義が——2016年にキャメロンがEUレファレンダム実施に踏み切るなど、レファレンダムを多用する傾向が強くなったとはいえ——基本的には(イデオロギーとしての)ポピュリズムに一定の距離を置いている事実も浮かび上がってくる。

しかし他方でイギリスの政治学者(Tim Bale)も指摘するように、「社会保守」でありながら「政府介入志向」の強い有権者が現在のイギリスでは大半<sup>(25)</sup>だとすれば、イギリス保守党も保守主義も、いわゆる民意を十分反映し切れていないことになるのかもしれない。いずれにせよ、保守党中道派あるいは党内モダナイザー派を代表していたと考えられる当時のキャメロン保守主義が、イギリス保守党的意味での「ポピュリスト」でなかったことは明白である。

そして最後に、党首キャメロン(当時)の党内位置についてである。



ほぼ純然たるキャメロン派とも言うべき「党内モダナイザー派」が院内保守党のわずか14%に過ぎないという状況は、党首の党内基盤安定という点から見れば驚くべき事態と言っても過言ではない。上記の分析によると、キャメロンに比較的好意的な「急進派」(19%)を加えても、キャメロンの党内支持基盤は全体の33%でしかないからである。したがって残り3分の2は、争点にもよるが、当時の党首キャメロンの敵に回る可能性すら否定できない存在だったということが分かる。

それゆえ、当時の院内保守党全体の13%を占めていたとされる「党忠誠派」<sup>(26)</sup>の支援を獲得することが、キャメロンの党内リーダーシップとその保守主義においては決定的に重要な意味を持っていたのである。逆に言えば、2010年の政権復帰後もキャメロンとその一派は、同僚保守党議員団のなかで浮いてしまう可能性に悩まされ続けたと推察される。EUレファレンダムでキャメロンの「残留派」が敗れた後、総選挙に敗北した訳ではなく、また党内から留任論も出ていたのにキャメロンが辞任せざるを得なかった真の原因は、こうした点から理解する必要があると言えよう。

## 5. 2016年イギリス保守党党首選挙の意義とメイ保守主義の一側面

上述した理由に加え、2015年総選挙で保守党が単独勝利を収めたにもかかわらず全野党との議席差が12議席しかなかったこと。下院議員に復帰して「ポスト・キャメロン」を狙い始めたジョンソン（Boris Johnson）や、キャメロンの盟友ゴーブ（Michael Gove）がEU「離脱派」を支持したこと。これらもまた、2016年におけるキャメロン退陣の真の原因を説明する合理的理由として指摘できる<sup>(27)</sup>。

そして院内保守党におけるこれら全ての諸要素は、現党首・首相のメイにも当然当てはまると思われる。そこでここからは、キャメロンの後継党首に就任した——知られざる——メイとその保守主義につい

て検討してみることにしたい。

周知のように、キャメロン辞任後の7月に実施された2016年保守党党首選挙では、当初5人——メイ、ゴープ、クラブ（Stephen Crabb）、女性でエネルギー担当閣外相だったレッドサム（Andrea Leadsom）、そして2005年党首選挙で出馬した経歴を持つフォックス（Liam Fox）——が立候補していた。全国約15万人とされる党員の無記名郵便投票で行われる決選投票は、党下院議員のみ投票可能な一連の予備選挙で勝ち残った上位2名、即ち当時内務大臣だったメイと、ほとんど無名に近いレッドサムとの（同党史上初となる）女性議員同士の一騎打ちとなるはずであった。しかしながらレッドサムが党首選撤退を途中で表明したことによって、最終的にメイが——2001年のハワード（Michael Howard）党首以来——実質上ほとんど無投票当選に近い形で新党首に選出された。

新党首となったメイは、メジャー保守党がブレア労働党に地滑り敗北を喫した1997年総選挙で、バークシャーの保守党安泰選挙区マイデンヘッドから立候補し初当選を飾っている。1997年から2010年まで続いた野党時代に下院リーダーや様々な「影の大臣」職を地道に積み重ねた経歴（党への忠誠）が評価され、キャメロンによって主要ポストの内務大臣に任命された。2016年に党首・首相に就任するまで凡そ6年間内務大臣を務めることになったが、これは1890年代以降就任した内務大臣の最長在任記録となっている。内相時代のメイは、移民増加やテロとの戦いといった難題に直面したが、それら进行处理していくうちに、「信頼のおける人」（a safe pair of hands）という肯定的なイメージが次第に党内で定着していった。その結果メイは、必然的にポスト・キャメロンを狙える有力かつ潜在的な候補者の1人となっていた<sup>(28)</sup>。

したがってメイは、キャメロンのように国民を鼓舞するカリスマ的（政治スタイルとしての）パフォーマンスによってではなく、地道な仕事ぶりとそれに伴う党内融和の手腕や可能性のほうで、党内から期待されたのではないかと思われるのである。また、事実上ほとんど無投票

当選に近い形でキャメロンの後継党首にメイが選出された別の要因として、以下の可能性を指摘することもできる。

即ち、議員たちが行う最終決選投票にメイとレッドサムが進んだ場合、2001年党首選挙<sup>(29)</sup>で議員たちから支持され党首に就任したものの、その2年後に院内保守党の党首不信任決議によって党首の座を追われたダンカン・スミス (Iain Duncan Smith) 元党首 (党首在任期間、2001～2003年) のような「頑固な欧州懐疑派ではあるが、首相候補には相応しくない経験不足の候補者」の新党首就任を、院内保守党が本能的に回避しようとした可能性がそれである。今回の場合、次期総選挙での連続勝利・政権維持も、そして党内分裂回避も、同時に期待できる「党内 soft BREXIT 派」メイではなく、「党内 hard BREXIT 派」に担ぎ出された能力未知数のレッドサムが議員たちによって党首に選出されてしまう可能性があったからではないか。今回 (2016年党首選挙時) は2001年当時と異なり、保守党が単独「与党」であった。それでも、統治能力は言うまでもなく党内融和能力まで未知数のレッドサムが院内保守党全体から圧倒的な支持を得ることは、常識的に考えれば不可能であったに違いない。

さらに、メイとレッドサム、各々への支持を表明した保守党下院議員たちの対EU観を見ると、極めて興味深い事実があることに気づく。BBCの報道によると、メイ支持を公式に表明した院内保守党全体の約6割の議員たちの凡そ3分の2が「2016年の国民投票で『残留』に投票した」と答えている。これに対し、レッドサム支持を公式に表明した残り約4割の議員のうち「『残留』に投票した」と回答したのは約4分の1程度でしかない<sup>(30)</sup>。2016年党首選挙第1ラウンドでの投票結果が、メイ…165票、レッドサム…66票だったことも考慮すると、院内保守党の大半は「キャメロンと同じ soft BREXIT 派」として分類することが可能となる。

したがって、院内保守党のさらなる分裂を回避すると同時に、キャメロンの後継党首として政権の継続性と安定性を確保するためには、

内務大臣のメイを党首に据えるのが現時点では最適だと保守党下院議員の多くが判断した結果、メイ党首が誕生したと考えられるのである。

ところでメイは——大臣として内務畑が長いのでやむを得ないかもしれないが——移民対策や治安維持に関しては、キャメロン以上に保守的な見解の持ち主とされることが多い。また、対 EU 問題でも基本的に soft BREXIT の立場でありながら、EU レファレンダム以後の国内情勢や党内情勢を考慮して hard BREXIT 路線に舵を切ったとも報じられている。しかしその後の報道では、対 EU 交渉の失敗や 2017 年総選挙による少数与党転落などが原因で、メイには「迷走する」イメージがつきまとうようになってしまった感がある。

それではメイの保守主義について、これをどのように評価し位置づけるべきなのであろうか。別の言い方をすれば、メイ保守主義とキャメロン保守主義との間に連続性はあるのだろうか。最後に、この点について簡単な分析を試みたい。

結論から言えば、メイはキャメロン流「党内モダナイザー派」の「コア、メンバーではないかもしれないが、基本的にはキャメロンの路線を受け継ぐ「党内モダナイザー派」として評価することができる。したがってキャメロンとメイとの間には連続性があると考えてよい。

各種報道によると、首相として官邸前で初めて行った演説において、メイは「一部の特権階級の政府ではなく、あなたたちの政府を率いる」<sup>(31)</sup>と宣言した。そのうえで、残留派のハモンド (Philip Hammond) 前外相を閣内 No.2 の財務大臣に任命したほか、党内モダナイザーでありながらレッドサムを支持したとされる「離脱派」のジョンソン前ロンドン市長を外務大臣に任命したので、党内融和に向けた挙党態勢づくりを重視していたことが読み取れるのである。メイのこうした姿勢は比較的キャメロンに近い。それゆえメイは、党内外・国内外の「敵」を常に強調してきたサッチャーとは根本的に異なると言えよう。

メイとハモンドによる予算編成方針では、格差解消に取り組む姿勢が示されたと報道されている<sup>(32)</sup>。しかしながら、2008 年金融危機以降

の税收违法に伴う財政悪化のため、従来どおりの緊縮策や増税実施を余儀なくされるというジレンマにも悩まされている。そうしたなかメイが強調したのは教育改革であった。イートニアンのキャメロンとは異なり、グラマースクールからオックスフォード大学に進学した経歴を持つメイは、とりわけグラマースクールの復活・拡充案を掲げたと報じられた<sup>(33)</sup>。

これらの事例のみで速断するのは禁物だが、これを見る限り「ポスト・キャメロン＝メイ」のイギリス保守党・保守主義は、EU 離脱交渉では「残留⇒ハードな離脱」を、そしてそれに伴う移民問題では従来どおり——その成否はともかく——「強硬姿勢」を、それぞれ採用していくことが明らかとなった。しかしその一方で、2002 年当時、長い低迷に苦しむ野党時代の保守党を「思いやりに欠けた冷酷な党」(the nasty party) と位置づけて、党チェアウーマンとしてそのイメージ払拭を党大会演説で呼びかけたり、上述の政策方針を首相として逸早く示したりしたことからも分かるように、メイの保守主義については、これを「ワンネーション」保守主義として位置づけることも不可能ではない。

しかしながら本稿では、メイ保守主義をキャメロンのそれとほぼ同じ「中道派」保守主義として理解したい。何故ならキャメロンとメイの間には——前者が主に長期野党時代の「政権奪回」戦略、後者が与党時代の「政権維持」戦略という相違点もあるにせよ——以下の点において、ある程度の共通点が見られるからである。即ち、①保守党イメージのリニューアルと再ブランド化、②よりハードな移民政策・治安維持政策と社会的リベラリズムとのバランスを取ろうとしている点<sup>(34)</sup>、そして何より、③国家や政府が果たすべき役割ではなく「社会」の果たすべき役割を比較的重視している点、がそれである。

そこで最後に、③に関するメイの基本的な考えについて、キャメロンとの比較も踏まえつつ、若干検討してみることにはしたい。

政権担当後は政府債務削減に伴う緊縮財政を余儀なくされたため、



2015 年になるとほとんど言及されなくなってしまったが、既述のようにキャメロンは、当初「大きな社会」構想を唱えていた。これに対してメイは「共有された社会」（the shared society）構想を掲げた。

メイは、2017 年に開かれた the Charity Commission 年次大会演説でこのアジェンダを表明している。それによると、経済のグローバル化やテクノロジーの発達が原因で、将来に不安を持つ人びとが増大し、イギリス社会の分裂も固定化してしまった。だから「明白かつ日常的となってしまった不公平を一括りにして考えるなら——今の時代の中核的課題は分裂の克服ということになる。それゆえ、今日のイギリスで富や機会を共有するチャンスを万人が確実に持てるようにすることによって、わが国を 1 つにまとめていく必要がある。…そしてそれは、共有された社会と私が呼ぶものを構築することから始まる」<sup>(35)</sup>とされている。

では、メイの言う「共有された社会」とは、具体的にどのような社会を指すのであろうか。メイによると、そのポイントは以下の 3 点に要約される<sup>(36)</sup>。

- ・単に我々 1 人ひとりの権利に価値を置くだけではなく、むしろそれ以上に、我々が共有すべき責任にも注目するような社会
- ・各人、各ネーションから成る 1 つの連合体（a union）という形で共有される絆——家族の絆、コミュニティの絆、市民の絆、そして揺るぎなき諸制度の絆——に敬意を払うような社会
- ・市民としての我々の義務を——私たちの社会を動かしていく義務を認識させるような社会

さらにメイは次のように訴えている。

「人間の生活には個人主義や私利私欲より大切なものがある。私の信念の中核を成す教義——私のやり方を構成するもの——はそれだ。我々は家族・コミュニティ・町や都市・地方農村・ネーションの一員

である。だから我々は、そうした諸制度が示した責任を奉じるのである。そして政府には、社会というこの観念を支えるため果たすべき明確な役割が1つある。社会を支える諸関係・ネットワーク・諸制度を促進したり大事に育成したりすることを目標に活動していく役割がそれだ。同時に、不正義を矯正し、ありとあらゆる手段を用いて不公平に取り組んでいくステップがそれなのである——どうしてかと言うと、不正も不公平も我々をバラバラにしてしまうからである。これは何を意味しているのか。政府というものは、自らを由とするレッセフェールのリベラリズムに根ざすのではなく、また、懸命に働いているのに最も被害を受けやすく傷つきがちな普通の人びとを支えるため福祉国家を提供するといった伝統的手段に根ざすのでもなく——政府のステップアップを意味する1つの新しい哲学に根ざすべきということをこれは意味しているのである。ところが実際は、あまりに長く無視され続けてきた人びとを政府がさらに手助けしようとする、このような人びとは収入が少ないので、低所得者の立場から福祉依存を正当化してしまうのである」<sup>(37)</sup>（下線 引用者）。

勿論これだけで判断することはできないが、この演説内容を見る限り、メイ保守主義の核心部分も、実はキャメロン保守主義のいわば「焼き直し」に過ぎない。サッチャー的市場原理主義ではなく、従来の福祉国家依存でもなく、キャメロン同様「社会」の存在を重視したうえで、政府の役割を限定的に捉えようとする姿勢が読み取れるからである。

こうした「共有された社会」構想に基づくメイ保守主義について、サルフォード大学のウィリアムズ（Ben Williams）も次のように分析している。「この『共有された社会』というのは、大きな社会同様、中央政府権力の制限や社会協力の増大、相互責任の長期的な重視を提唱するものであるが、これらは全て、キャメロンが以前示したナラティブに異常なほど似ているように感じられるのである。しかしながら、キャメロンのそれとは異なる彼女独自の1要素として、メイは万人の

ための『社会的可動性』（social mobility）という概念を強調しており、また主に最も弱い層に焦点を定めた、比較的狭義の社会正義という観念への野心的ポテンシャルも強調している。これは、グラマースクール拡充化を表明した彼女の願望にも一貫して合致しているが、こうした政策は、1970年代まで遡る彼女以前の歴代保守党党首のそれとは著しい対照をなしているのである。（教区牧師の娘という出自に大きく影響されたとする）メイは、市民社会を繁栄させることは言うまでもなく、家族の意義や、公共・民間両制度の価値などに対する自分の信仰を確認するため、こうした社会政策的イニシアチブも利用している。『共有された社会』とは、官僚制国家から切り離されたこのメカニズムのほうで、社会問題をフェアに解決するうえではずっと効果的なのだという主張である」<sup>(38)</sup>。

以上の考察からも明らかなように、メイ保守主義は「ワンネーション保守主義」ではない。キャメロン保守主義以上に「右寄り、に見えたとしても、基本的にはキャメロン保守主義を修正し継承した——つまり連続性を有する——保守主義として捉えていく必要がある。したがって2016年保守党党首選挙の意義は、キャメロン保守主義を否定したように見えて実はそうではなかったという点に求めなければならない。換言すれば、ポスト・ブレクジットという現状に合わせてキャメロン保守主義リニューアルを院内保守党として認めたことを意味するとも言えるであろう。

## 6. 結びにかえて

2016年のEUレファレンダム敗北後、総選挙に敗北した訳でもないのにキャメロンが保守党党首を辞任せざるを得なかったのは、EU「残留派」敗北に伴う単なる引責のみではない。その「中道派」保守主義を支える勢力が元々保守党内に少なかったうえ、後継党首の座を狙う盟友たちまで「離脱派」の看板を掲げてキャメロンから離反していっ

た点にも注目する必要がある。そうした意味で、2016年当時の与野党間議席差が12議席しかなかった保守党党首・首相として、今後の党内・政権運営の見通しが立たなくなったという実情のほうで、むしろキャメロンにとって大きな意味を持っていたと考えられる。

また、メイがキャメロンの後継党首に就任できたことについては、メイ本人に対する党内での相対的高評価に加え、2001年以来となる「党員が選んだ党首」出現を院内保守党が回避したがついていた可能性も指摘しなくてはならない。しかしそれは、党内モダナイザーを象徴するキャメロン流中道派保守主義の役割が決して終わっていないことを印象づける結果にもなった。ほぼ無投票当選に近い形で新党首に選出されたメイおよびその保守主義の意義は、そうした点に求めることができる。

以上の考察を踏まえたうえで、グローバル化の影響を受ける現代イギリス政治において保守党中道派がいかなる存在理由と役割を持つか考えてみたい。まず、コーリーらの分類にも見られたように、保守党下院議員のなかで最も少ない（3%程度）のがいわゆる「ポピュリスト」議員だとするならば、現在のイギリス保守党は大衆の「不満の受け皿」的機能を果たしているとはいえない。「多様な民意の反映」という意味では、2017年総選挙<sup>(39)</sup>で、予想に反しメイ保守党が議席を減らす一方、より左傾化したとされるコービン（Jeremy Corbyn）労働党のほうで、政権奪回には至らなかったとはいえ、「不満の受け皿」的役割を見事に果たした。その結果、これまた予想に反して労働党はその獲得議席数を増大させたと言える。

しかしながら「不満はあっても安心して政権を任せられる政党の選択」という見地からすれば、党首が「中道派」を基盤とする保守党のほうで——小選挙区制の見直しや、連合政治が実現すればなおさら——民意をより集約しやすくなるかもしれない。因みに2017年総選挙において二大政党各々の得票率は（意外にも？）前回より大幅にアップしている。しかも保守党に関して言えば、サッチャー時代の1983年総

選挙時と同じで、なおかつ 1992 年総選挙以来最も高い得票率（42.4%）を達成しているからである<sup>(40)</sup>。それゆえ、これについては、キャメロンによる保守党モダニゼーションの試みが——獲得議席数には直接反映されなかったにせよ——それなりに実を結んだ結果と考えることも不可能ではない。

したがって、ポピュリズムの時代とされる今日、一部の有権者からすれば白黒ハッキリせず、即効性や効果も見えにくく、民意を尊重しているように思えなくても、イギリス政治における保守党中道派の役割が終わったということはできない。それゆえ、民意がより複雑かつ多様化した今日、コンセンサスを比較的重視しやすい「中道保守」ないし保守党「中道派」が目指すべきは、ある種のイギリス型「連合」政治と、その制度化・機能化への模索ではないだろうか。具体的には、現行国政選挙制度（単純小選挙区制）の見直しに象徴される制度改革を真っ向から否定せず、与野党間のコンセンサスがある程度得られるまで熟議を重ねていく態度・姿勢こそ、イギリス保守党・保守主義の現状からすれば、最も必要不可欠と思われるのである。

(1) Vernon Bogdanor, “The British General Election of 2015 and the Rise of Meritocracy”, *The Political Quarterly*, 87-2, 2016, p. 40.

(2) 周知のようにハングパーラメントは、「総選挙で過半数議席を獲得した政党が存在しない——（文字どおり）宙ぶらりんな——議会」を意味する。国政選挙で単純小選挙区制を採用するイギリスでは比較的稀な現象と言えるが、これを二大政党離れの客観的証拠と見ることも不可能ではない。

因みに、イギリスで戦後初めてハングパーラメントとなったのは 1974 年 2 月総選挙であり、その 8 か月後（10 月）に再総選挙が実施されている。

(3) Mark Garnett, “Centre”, in Kevin Hickson (eds.), *The Political Thought of the Conservative Party since 1945* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2005, p. 51.

(4) この点については、さしあたり拙著『イギリス政治の変容と現在』晃洋書房、2014 年の第 2 章「保守党の変容と現在——キャメロン党首の保守主義と政権奪回戦略——」を参照されたい。

(5) 例えば 2005 年の演説においてキャメロンは「現代的で、思いやりのある保守主義とは、金儲けや消費を充実させるよりも、人間らしい生活を



充実させるほうが大切であることを認識してもらうのと同じだ」と述べている。

Cf. Francis Elliot and James Hanning, *Cameron: The Rise of the New Conservative* (London: Harper Perennial) 2009, pp. 276-277.

さらに「ブレアの後継者」「保守党のブレア」(Tory Blair)を自任するキャメロンは、2006年のある演説で次のように主張したことがある。「かつてトニー・ブレアは、教育、教育、教育と、同じ言葉を3度使って、その優先すべき政策を表明した。私の場合、それに該当する言葉はNHSである」。

Cf. Iain Dale, *The Dictionary of Conservative Quotations* (London: Biteback) 2013, p. 52.

- (6) 2006年2月の補欠選挙でキャメロンは、選挙区民に向けて以下のメッセージを送っている。「かつては保守党と自民党との間で合意に至らなかった諸問題、即ち地方分権、イラク問題、環境問題に関して、今では両党ともコンセンサスに達している。私はリベラル保守主義者 (a liberal Conservative) だから」。

また、2007年の演説でもキャメロンは「我々の哲学——リベラル保守主義——は、わが国が直面する大問題への答えなのである。現代的で、穏健な保守党には、この哲学を信じる全ての人が待ち望んでいた居場所がある」としている。Cf. I. Dale, *op. cit.*, p. 53.

- (7) イギリスの政治学者ビーチ (Matt Beech) は、キャメロン保守主義について、保守的な政治思想ではなく、「経済的自由主義」と「社会リベラル」という2つのリベラリズム、に多くを依拠している点に注目し、キャメロンの政治思想を本質的にリベラリズムと見る。したがってビーチによると、「キャメロン＝クレッグ」パートナーシップのイデオロギー的表現も「広教会派中道右派」(broad-church-Centre-Right)に近いことから、2010年連立政権のイデオロギーは「右派のリベラリズム」(right-wing liberalism)と理解されている。

因みに「広教会派」とは英国教会 (the Anglican Church) 内の一派であり、ややカトリック寄りで保守的な「高教会派」(High Church)と、非国教徒にも寛容的な「低教会派」(Low Church)の中間的、立場に基づき、19世紀後半に国教会の活性化や安定化を試みようとした自由主義的な穏健派を指す。

なお、キャメロン保守主義に関するビーチの見解、即ち「2つのリベラリズム説」に関しては、「キャメロンのリベラル保守主義は、サッチャリズム同様、制限された政治という、保守党のイデオロギー的伝統のなかに位置づけるべき」とする政治学者ヘイトン (Richard Hayton) によって批判・反論がなされている。

Cf. R. Hayton, “Constructing a new conservatism? Ideology and values”,

in Gillian Peele and John Francis (eds.), *David Cameron and Conservative renewal The limits of modernisation?* (Manchester: Manchester University Press) 2016, pp. 41-53.

- (8) 「大きな社会」構想は、周知のように2009年11月の演説(the Hugo Young Memorial Lecture, 10 November 2009)においてキャメロンが正式に表明した基本理念であり、2010年イギリス保守党マニフェストの中核理念として位置づけることも可能となる。

筆者は、この「大きな社会」構想の基本的性格について、特に「現代的で、思いやりのある保守主義」との関連をそれなりに認めつつ、次期(2010年)総選挙での政権奪回も視野に入れた保守党「再ブランド化」戦略の一環として位置づけている。同時に、本質的には従来の「大きな政府」あるいは「サッチャリズム」に対する懐疑主義の表明としての性格、あるいはその今日的「代用品」としての性格も備えていたと評価したい。

詳細については拙稿「デーヴィッド・キャメロンの『大きな社会』構想とイギリス保守主義」(『政経研究』第52巻第2号、日本大学法学部、2015年9月)を参照されたい。

- (9) 2005年イギリス保守党党首選挙の分析については、拙稿「2005年イギリス保守党党首選挙の特質と意義」(『日本選挙学会年報 選挙研究』No.23、日本選挙学会／木鐸社、2008年2月)を参照のこと。
- (10) Mark Garnett, “Built on Sand? Ideology and Conservative Modernisation under David Cameron”, in Simon Griffiths and Kevin Hickson (eds.), *British Party Politics and Ideology after New Labour* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2010, pp. 111-112, p. 116.
- (11) David Seawright, “One Nation”, in K. Hickson (eds.), *op. cit.*, p. 73.
- (12) この点に関しては、例えば、上述した2009年11月の演説でキャメロンが次のように述べたことから明らかとなる。「これまで主に労働党政府が推進してきた『大きな政府』の時代は終わった。優しさや寛容さが人びとから奪われてしまったのは政府の責任である。次期総選挙で保守党が政権を奪回した暁には、大きな政府の代わりに『大きな社会』の構築を目指す。大きな政府の代替物、即ち大きな社会は急にその姿を現すのではない。先ず私たちが政府の活動に関心を持ち、社会を作り直すべく政府を利用するところから始めなければならない」。(下線 引用者) <http://www.theguardian.com/politics/2009/nov/10/david-cameron-hugo-young-lecture>を参照。

また、2010年の保守党マニフェストには、「社会を変える」と題して、以下の4つの目標が掲げられている。

- ① 公共サービスの提供ならびに根深い社会問題の解決において、社会企業・チャリティ団体・ボランティア団体等が主導的な役割を果たせるようにする。

② 慈善事業に代表されるボランティア部門は、イギリスの伝統であるため、イギリス市民社会の復興と再構築において重要な役割を果たせるはずである。そこで、ボランティア部門のさらなる安定のため、公平な助成金配分や競争原理を確保すると同時に、社会企業・チャリティ団体・ボランティア部門による公共サービス提供を促進するため、地方自治体とも連携していく。

③ 地域開発のために近隣集団の立ち上げとその発展を奨励する。具体的には内閣府予算を利用して、近隣集団立ち上げに必要な地域オルガナイザーの養成資金や、最貧地域向けの助成金とする。

④ 当該地域で誰もが積極的かつ責任ある市民になってもらえるよう、そのスキルアップの機会を16歳以上の人びとに提供するプログラム：ナショナル・シチズン・サービスを導入する。

Cf. Greg Hurst, Emily Gosden, Chris Davalle and Matthew Lyons (eds.), *The Times Guide to the House of Commons 2010* (London: Harper Collins) 2010.

(13) Cf. D. Seawright, *op. cit.*, pp. 69-90.

(14) K. Hickson, "Introduction", in K. Hickson (eds.), *op. cit.*, pp. 2-4.

(15) キャメロン政権時代当時のイギリス政府ウェブサイト「大きな社会を構築する」：その構想実現プログラムの包括的アウトラインでは、以下の5つの目標が示されていた。

1. 従来以上に大きな権限をコミュニティに与える
2. 当該コミュニティでもっと積極的な役割を果たせるよう奨励していく
3. 地方分権化を実現する
4. 協同組合・互助団体・チャリティ団体・社会企業を支援していく
5. 政府所有データの公表を促進する

<http://www.gov.uk/government/uploads/sys>

(16) G. Peele and J. Francis, "Introduction: the politics of Conservative renewal", in G. Peele and J. Francis (eds.), *op. cit.*, p. 8.

(17) Philip Cowley, Mark Stuart and Tiffany Trenner-lyle, "The Parliamentary Party", in G. Peele and J. Francis (eds.), *op. cit.*, p. 115.

(18) G. Peele and J. Francis, "Introduction: the politics of Conservative renewal", in G. Peele and J. Francis (eds.), *op. cit.*, p. 10.

(19) *Ibid.*, p.10.

この点については、かつてキャメロンが特別顧問として仕えたことのあるラモント (Norman Lamont) 元蔵相も次のように証言したとされている。「中道主義的価値 (centrist values) 以外、それなりに一貫した〔哲学〕が彼 (引用者注 キャメロン) にあるとはどうしても思えない。極めて伝統的な意味で、キャメロンは気質的に保守主義者だと思う」。

Cf. F. Elliot and J. Hanning, *op. cit.*, pp. 365-366.

- (20) Cf. Timothy Heppell, “Cameron and Liberal Conservatism: Attitudes within the Parliamentary Ministers”, *The British Journal of Politics and International Relations*, 15-3, 2013.

これに対して、「社会保守」に分類できる保守党議員は、院内保守党全体の約 50% (306 人中 153 人) を占めるとされている。

- (21) Cf. P. Cowley, M. Stuart and T. Trenner-lyle, “The Parliamentary Party”, in G. Peele and J. Francis (eds.), *op. cit.*, pp. 114-115.

- (22) *Ibid.*, pp. 115-116.

- (23) *Ibid.*, p. 116.

- (24) イギリス保守党で「ポピュリスト」と言う場合、その政治スタイルを強調するというよりも「民衆の大多数が抱く考えや立場を最も正確に反映してくれる政治家」というニュアンスを含むように思われる。この場合のポピュリストは、全体的に見れば欧州懐疑的である。しかしながら、例えば治安維持の問題に関しては「死刑復活や刑の厳罰化、移民排斥」を主張するなど総じて右派的であるのに対し、経済社会に関する問題では「価格の引き下げ以上に雇用の創出を重視したり、医療サービスの改善に肯定的な態度を示したりする」ので、総じて左派的だとノートンは指摘している。

Philip Norton, “‘The Lady’s not for Turning’ but what about the Rest?: Margaret Thatcher and the Conservative Party 1979-89”, *Parliamentary Affairs*, 43-1, 1990, p. 49.

- (25) Tim Bale, *The Conservative Party from Thatcher to Cameron* (Cambridge: Polity Press) 2010, p. 413.

- (26) その名づけ親ノートンによれば、保守「党忠誠派」とは、保守党の特定の思想にではなく保守党に忠実な人たちを指す。一匹狼的な議員や自由に考えたがる議員の避難所的集団であるがゆえ、特定の争点に対する忠誠心は必ずしも期待できないが、偶然的な理由であれ、その忠誠心は党首に向けられるとされる。もっとも、その党首が有能かつ見事なリーダーシップを発揮した結果、与党でいられたり報酬や昇格が期待できたりする場合のみ、その忠誠心は維持される。それゆえ党首の失策が続けば動揺し始めるような人たちでもあるとされる。*Ibid.*, p. 49.

- (27) Graham Goodlad, “The Fall of David Cameron”, *Political Insight*, September 2016, Political Studies Association, UK, pp. 16-17.

- (28) Ben Williams, “Theresa May’s Premiership: Continuity or Change?”, *Political Insight*, April 2017, Political Studies Association, UK, p. 12.

- (29) 2001 年保守党党首選挙の分析に関しては、拙稿「2001 年イギリス保守党党首選挙と党员」(『日本選挙学会年報 選挙研究』No.19, 日本選挙学会／木鐸社、2004 年 2 月) を参照。

- (30) Cf. <http://www.bbc.com/news/uk-politics-36704241> (2017 年 8 月 13 日閲覧・最終確認)

因みに上記 BBC によると、メイ支持を公式に表明した議員として、党首選挙脱落后途中からメイ支持に回ったクラブやフォックスの他に、2005 年党首選挙でキャメロン——彼は今回誰を支持するか公式に表明していない——と決選投票を争った「EU 離脱強硬派」のデーヴィス（David Davis）もいた。そしてレッドサム支持を公式に表明した議員には、本文でも触れたダンカン・スミス元党首や、1995 年党首選挙で当時のメジャー首相に党内右派から挑戦し敗北したレッドウッド（John Redwood）、キャメロンの盟友で党内モダナイザー派の大物ジョンソンが含まれていた。

(31) 『朝日新聞』2016 年 7 月 14 日ほか。

(32) 『朝日新聞』2016 年 11 月 26 日ほか。

(33) 『朝日新聞』2016 年 9 月 24 日ほか。

因みに保守党支持者たちの間でも、この改革は優先すべき要求項目のトップに挙がっていたとされている。

(34) G. Peele and J. Francis, “Conclusion: a limited Conservative renewal”, in G. Peele and J. Francis (eds.), *op. cit.*, p. 167.

(35) 「共有された社会」に関するメイ演説は下記のとおり、Conservative Home でその全文を閲覧することができる。

Cf. <http://www.conservativehome.com/parliament/2017/01/mays-speech-on-the-shared-s...>

(36) Cf. <http://www.conservativehome.com/parliament/2017/01/mays-speech-on-the-shared-s...>

(37) Cf. <http://www.conservativehome.com/parliament/2017/01/mays-speech-on-the-shared-s...>

(38) B. Williams, *op. cit.*, p. 12.

(39) 2010 年以来 7 年ぶりにハングパーラメントをもたらした 2017 年イギリス総選挙結果の概略は以下のとおり

・投票率 68.7%          ・全 650 議席

主要政党別結果（獲得議席数〔前回比〕得票率）

保守党 (318 [−12] 42.4%)

労働党 (262 [+30] 40.0%)

自民党 (12 [+4] 7.4%)

SNP (35 [−21] 3.0%)

UKIP (0 [−1] 1.8%)          以下省略

<http://www.politicsresources.net/area/uk/ge17/elec-2017.htm> (2017 年 8 月 26 日閲覧・最終確認)



(40) サッチャー政権を誕生させた 1979 年総選挙以降における二大政党の総選挙得票率の変遷は以下のとおりである。

・ 数字は%                      ・        は勝利を収めた政党

| 総選挙 | 1979                                                 | 1983                                                 | 1987                                                 | 1992                                                 | 1997                                                 | 2001                                                 | 2005                                                 | 2010                                                 | 2015                                                 | 2017                                                 |
|-----|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 保守党 | <span style="background-color: #cccccc;">43.9</span> | <span style="background-color: #cccccc;">42.4</span> | <span style="background-color: #cccccc;">42.2</span> | <span style="background-color: #cccccc;">41.9</span> | 30.7                                                 | 31.7                                                 | 32.4                                                 | <span style="background-color: #cccccc;">36.1</span> | <span style="background-color: #cccccc;">36.9</span> | <span style="background-color: #cccccc;">42.4</span> |
| 労働党 | 36.9                                                 | 27.6                                                 | 30.8                                                 | 34.4                                                 | <span style="background-color: #cccccc;">43.2</span> | <span style="background-color: #cccccc;">40.7</span> | <span style="background-color: #cccccc;">35.2</span> | 29.0                                                 | 30.4                                                 | 40.0                                                 |

拙著『現代イギリス政治の変容と現在』晃洋書房、2014 年、228 頁の資料ならびに上記各種報道内容に基づき筆者作成。

[付記] 本稿は、2017 年度日本政治学会研究大会報告論文「ポピュリズム時代のイギリス保守党と保守主義（2015-2017）」（未定稿）に修正を加えた内容である。学会報告当日は、討論者をはじめ会員諸氏から貴重なコメントやアドバイスを頂戴した。記して感謝の意を表したい。